



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,262	△2.2	134	△12.9	126	△19.4	61	△28.9
27年3月期第2四半期	4,361	4.2	154	5.5	157	10.1	86	23.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 64百万円 (△19.3%) 27年3月期第2四半期 80百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.60	—
27年3月期第2四半期	51.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,146	2,798	67.4
27年3月期	4,501	2,815	62.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,798百万円 27年3月期 2,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 5円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	3.3	550	8.9	550	9.4	320	13.0	189.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,684,500 株	27年3月期	1,684,500 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	1,684,500 株	27年3月期2Q	1,684,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化が見られ、世界的な景気減速の不安から株式市場が乱高下する不安定な局面が見られたものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比5.0%増加したものの、派遣事業の売上高が前年同期比35.8%減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.2%減の4,262百万円となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が5.8%減少したものの売上高の減少を補うには及ばず、営業利益は前年同期比12.9%減の134百万円、経常利益は前年同期比19.4%減の126百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.9%減の61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産部署からの受注が堅調に推移したことに加え、米国特許法改正による英日案件の一時的増加もあり、売上高は前年同期比3.5%増の875百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー契約を締結している外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社からの受注が拡大したことから、売上高は前年同期比3.1%増の1,097百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、エネルギーセクターでの取引拡大や情報通信セクターでの第1四半期における大型スポット案件獲得に加え、自動車セクターにおいて複数の大型案件を獲得したことから、売上高は前年同期比2.7%増の902百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署からの取引拡大が好調に推移していることに加え、法律事務所からの安定した受注や招集通知などIR関連資料の受注拡大もあり、売上高は前年同期比25.3%増の331百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.0%増の3,207百万円となりました。

② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、情報通信関連企業などからの引き合いは堅調に推移したものの、前期に人材紹介事業の子会社を売却した影響により、売上高は前年同期比35.8%減の445百万円となりました。

③ 通訳事業

通訳事業においては、製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加えてIR関連通訳が増加したものの、IT通信関連企業からの受注が減少したことから、売上高は前年同期比2.0%減の294百万円となりました。

④ 語学教育事業

語学教育事業においては、4月～9月開講のレギュラーコースが計画を下回り、売上高は前年同期比6.7%減の106百万円となりました。

⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、受注は堅調に推移しており、第1四半期に「第7回太平洋・島サミット」などの国際会議案件を開催したものの、第2四半期は開催案件が少なかったことから、売上高は前年同期比8.3%減の136百万円となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比42.5%増の72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金および受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は606百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に減価償却およびのれんの償却により、有形および無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。これは主に買掛金および未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は119百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当などにより利益剰余金が19百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円の支出（前年同期は108百万円の収入）となりました。

主な要因は、売上債権の減少による収入176百万円、法人税等の支払額158百万円および仕入債務の減少による支出75百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは37百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出24百万円および無形固定資産の取得による支出10百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは88百万円の支出（前年同期は84百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額80百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、現時点では平成27年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,792	1,913,430
受取手形及び売掛金（純額）	1,455,219	1,279,566
仕掛品	102,673	142,087
その他	228,905	204,706
流動資産合計	3,856,592	3,539,791
固定資産		
有形固定資産	163,246	145,484
無形固定資産		
のれん	154,822	123,820
その他	97,709	92,347
無形固定資産合計	252,532	216,168
投資その他の資産	229,322	244,981
固定資産合計	645,101	606,634
資産合計	4,501,693	4,146,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,165	623,748
未払法人税等	170,523	71,793
賞与引当金	162,580	184,867
その他	513,270	347,303
流動負債合計	1,545,538	1,227,712
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	61,753	48,493
その他	43,898	36,007
固定負債合計	141,052	119,901
負債合計	1,686,591	1,347,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,699,995	1,680,806
株主資本合計	2,767,261	2,748,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,841	50,739
その他の包括利益累計額合計	47,841	50,739
純資産合計	2,815,102	2,798,811
負債純資産合計	4,501,693	4,146,425

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	4,361,687	4,262,927
売上原価	2,433,911	2,459,348
売上総利益	1,927,776	1,803,578
販売費及び一般管理費	1,773,255	1,669,116
営業利益	154,520	134,461
営業外収益		
受取利息	395	420
受取配当金	500	500
その他	2,278	519
営業外収益合計	3,174	1,439
営業外費用		
為替差損	—	1,455
持分法による投資損失	—	7,402
その他	80	46
営業外費用合計	80	8,905
経常利益	157,614	126,996
税金等調整前四半期純利益	157,614	126,996
法人税等	70,852	65,330
四半期純利益	86,761	61,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,761	61,666

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	86,761	61,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,742	2,898
その他の包括利益合計	△6,742	2,898
四半期包括利益	80,019	64,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,019	64,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,614	126,996
減価償却費	40,838	27,824
のれん償却額	31,001	31,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,744	△161
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,490	22,247
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,000	△16,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,971	△13,259
受取利息及び受取配当金	△895	△920
支払利息	80	46
持分法による投資損益（△は益）	—	7,402
売上債権の増減額（△は増加）	34,132	176,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,161	△39,818
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,321	△75,546
その他	△55,768	△123,302
小計	199,295	122,739
利息及び配当金の受取額	895	920
利息の支払額	△80	△46
法人税等の支払額	△91,875	△158,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,234	△35,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,277	—
無形固定資産の取得による支出	△65,198	△10,025
投資有価証券の取得による支出	—	△24,500
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入	125	—
差入保証金の差入による支出	△182	△320
差入保証金の回収による収入	93,017	280
その他	△289	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,193	△37,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,654	△7,924
配当金の支払額	△75,802	△80,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,457	△88,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,447	2,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,523	△159,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,575	1,923,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,098	1,763,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,052,520	694,578	300,291	114,703	148,541	4,310,636	51,051	4,361,687
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	7,965	8,878	11,378	—	—	28,222	19,940	48,163
計	3,060,486	703,456	311,670	114,703	148,541	4,338,858	70,991	4,409,850
セグメント利益又は 損失(△)	99,397	23,204	20,379	15,383	5,397	163,762	△1,558	162,203

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,762
「その他」の区分の損失(△)	△1,558
セグメント間取引消去	20,242
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	154,520

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,207,500	445,580	294,023	106,908	136,137	4,190,149	72,777	4,262,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,993	1,840	9,667	28	—	29,530	10,782	40,312
計	3,225,493	447,421	303,691	106,936	136,137	4,219,680	83,559	4,303,240
セグメント利益又は 損失(△)	148,310	22,357	221	11,085	△23,100	158,874	△7,806	151,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	158,874
「その他」の区分の損失(△)	△7,806
セグメント間取引消去	11,318
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	134,461